

Title	有効需要と資本設備
Sub Title	Effective demand and capital equipment
Author	田中, 宏(Tanaka, Hiroshi)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1972
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.45, No.3 (1972. 3) ,p.(16)- (1)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	米山桂三教授退職記念論文集
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19720315-0417">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19720315-0417</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 有効需要と資本設備

田 中 宏

- 〔1〕 問題の所在。
- 〔2〕 モデルの設定。
- 〔3〕 新古典派のケース。
- 〔4〕 生産要素価格の下方硬直性のケース。
- 〔5〕 貯蓄・投資の利子率非弾力性のケース。
- 〔6〕 利子率の下方硬直性のケース。
- 〔7〕 政策的インプリケーション。

## 〔1〕

(1.1) ケインズの一般理論が世に出てから30余年たった。それ以来、ケインズ理論に関する多数の論説が書かれ、今日ではケインズ理論に対する評価もほぼ定まつてきたと思われる。しかし、これらの論説を見て不審に思うことは、いわゆるケインズ・モデルやポスト・ケインジアンモデルに資本財用役ストックを陽表的に導入していないことである。

ケインズの分析対象になつた1930年代の不況の特徴は失業とならんで大量の過剰設備が存在することであつた。過剰設備の存在を云々するには、まずモデルの中にどうしても資本財用役ストックをとり入れなければならない。

ケインズ・モデルに資本財用役ストックを取り入れたら従来とことなつて、どのような帰結が生ずるであろうか。この問題を明らかにするのが本稿の目的である。筆者は別の機会にこの問題を比較静学的分析手法を用いて取扱つたことがある。今回は同じ問題を動学的にとりあげるつもりである。この意味で本稿は前の論稿<sup>(1)</sup>の続編とみなしていただいて結構である。

比較静学的分析はパラメーターの差異によるふたつの相異なる均衡状態を比較して、そこから何んらかの結論を導く方法である。そこでは当然均衡状態のみが考察の対象となつている。しかし、その前に体系が不均衡の状態から出発して、はたして終局的に均衡に収斂するかどうかをまず見なくてはならない。

(1) 「有効需要、過剰設備および物価水準」三田学会雑誌, 1968年2月号。

(1.2) 資本財用役ストックをモデルに導入する理由はさきにも述べたとおりであるが、その他にもうひとつの理由がある。1930年代と云えば、学説史上資本の理論をめぐる激烈な論争が行なわれた年代である。すなわち、利子率 (the rate of interest) を決定する要因は貨幣的なものか、それとも実物的なものか、が問題とされたのであつて、この点については今日でも十分明確な解答が与えられていないと思われる。そのために経済学の主要なテキストにおいて実物利子論<sup>(1)</sup>と貨幣利子論とが全く別個に並列されこそすれ、その相互関係についてはなんら言及されていない有様である。この論争の一方の旗頭はケインズであり、彼自身は貨幣的利子論の積極論者であつたからその対立者である新古典派の実物利子論に対してはげしい挑戦をいどんだ。

しかし、このような論争を有効ならしめるには、まず実物利子率の決定のメカニズムを明確にしなくてはならず、そのためにはさらに資本財用役ストックをモデルに導入しなくてはならない。しかるにケインズ体系対新古典派体系との対比を論ずるにあつて、ケインズ自身はもちろんのこと、ポスト・ケインジアン達も資本財用役ストックを導入したモデルを設定していないのである。

これがここに資本財用役ストックモデルに導入した第二の理由である。しかし、今回は利子論について詳細な叙述はせず、まずそのための準備である基礎モデルを提供するにとどめたい。

- (1) 実物利子論とは——賃銀率は労働の需要と供給とが相等しくなるところで決定されるが、そもそも労働の需要も供給もともに限界原理の支配に服することは申すまでもない。同様に実物利子率も(これは資本利子率と同じものである)資本財用役需要とその供給との均等するところで決定されるのだが、その需要も供給もともに限界原理に支配されている。このように考えるのが実物利子論である。代表例として P. A. Samuelson *Economics, An Introduction*

tory Analysis 6 edition. をあげることができる。一方、貨幣利子論とは貨幣に対する需要と供給との均等するところで利子率が決定されるとする主張である。

(1.3) ところでケインズは過少雇用均衡の成立可能性を論証したと云われるが、従来のモデルでは、その過少雇用均衡の可能性は次のいずれかの仮定に帰着することが今日では知られている。

①貨幣貸銀率の下方硬直性。

②貨幣貸銀率が伸縮的であつても、貯蓄と投資が利子率に関して非弾力的であること。

③貨幣貸銀率が伸縮的でも利子率が下方硬直的であること。

ただし、以上の①②③のケースについてピグウ効果が働かないものとする。

これに対し、われわれのモデルでは過少雇用過少利用均衡がおこる条件は次のうちのいずれかひとつである。

①' レンタルおよび貨幣貸銀率の下方硬直性。

②' レンタルおよび貨幣貸銀率が伸縮的でも貯蓄・投資が利子率に関して非弾力的であること。

③' レンタルおよび貨幣貸銀率が伸縮的でも利子率が下方に硬直的であること。

ただし、いずれのケースにおいてもピグウ効果は働かないものとする。以上①'②'③'のケースについて順を追つて述べてゆくことにするが、その前にいくつかの準備作業が必要である。

## [ 2 ]

(2.1) いま、われわれは均衡国民所得  $Y$  は貯蓄  $S$  と投資  $I$  との関係から決定されると考える。ただし、利子率の水準は所与とする。すなわち

$$I(i, Y) = S(i, Y) \quad (1)$$

で示される。では、この利子率は何によつて決定されるかという、貨幣の需要  $L$  と供給  $M$  の均等によつて定まる。ただし、国民所得水準は所与であるとする。すなわち

$$\frac{\bar{M}}{p} = L(i, Y) \quad (2)$$

である。ここに  $p$  は物価水準をあらわすものとする。  $M$  は一定 ( $\bar{M}$ )。なお  $i$  を除くすべての変数は実質タームであらわされている。以上二つの式から  $Y$  と  $i$  とが決定されるが、この  $Y$  は最終需要の面から規定されたものである。一方、この需要に見合うべき供給面、すなわち生産国民所得あるいは産出量の決定についてはどうか。これは次の五つの式から求められる。

$$Y = F(K^D, N^D) \quad (3)$$

$$\frac{w}{p} = \frac{\partial F(K^D, N^D)}{\partial N^D} = F_N(K^D, N^D) \quad (4)$$

$$N^S = \varnothing \left\{ \frac{w}{p} \right\} \quad (5)$$

$$\frac{r}{p} = \frac{\partial F(K^D, N^D)}{\partial K^D} = F_K(K^D, N^D) \quad (6)$$

$$K^S = \bar{K} \quad (7)$$

(3)は生産関数をあらわす式であり、生産要素は資本財用役ストック  $K$  と労働用役  $N$  である。生産量  $Y$  は雇用された資本  $K^D$  と労働  $N^D$  に関して一次同次であるとしよう。そして比例に関する収穫逓減を仮定しよう。(4)は実質賃銀率  $\frac{w}{p}$  と労働の限界生産力との均等をあらわす周知の限界生産力原理である ( $w$  は貨幣賃銀率)。(5)は労働の供給量が実質賃銀率に依存することをあらわす。

ケインズ自身労働の供給関数を貨幣賃銀率のみの関数にしているが、それは必ずしも本質的なことではない。また新古典派経済学との対比をより鋭角的にするために新古典派と同一の想定をしておこう。(6)は実質レンタル  $\frac{r}{p}$  が資本財用役の限界生産力にひとしいという資本の限界生産力の命題をあらわす ( $r$  はレンタル)。(7)式は短期分析の下では資本財用役ストックは一定であるということを示している。

以上七つの式が拡張されたケインズ体系の要約である。本来のケインズ・モデルは資本ストックを導入していないから、(6)式と(7)式はなく、また(3)式と(4)式には  $K$  が入っていない。ところで(4)式と(6)式とについてもつと詳しく考えて

みよう。いま、 $\frac{K}{N}$ を  $k$  であらわすと(3)式、(4)式(6)式から

$$y \equiv \frac{Y}{N^p} = f(k), \quad f'(k) > 0, \quad f''(k) < 0$$

$$\frac{w}{p} = f(k) - k \cdot f'(k) > 0,$$

$$\frac{r}{p} = f'(k) > 0$$

が成立するであろう。さらにこれらの式から

$$+\infty > \frac{d\left(\frac{w}{p}\right)}{dk} = -k \cdot f''(k) > 0$$

$$0 > \frac{d\left(\frac{r}{p}\right)}{dk} = f''(k) > -\infty$$

が得られるから、 $\frac{w}{p}$  の値がきまると、それに対応して一義的に  $k$  の値がきまる。逆もまた成立する。また  $\frac{r}{p}$  と  $k$  との間にも同様な関係が得られる。ところで、資本財用役需要は、

$$\begin{aligned} K^D &\equiv \frac{K^D}{N^D} \cdot \frac{N^D}{Y} \cdot Y = k \cdot \frac{1}{f(k)} \cdot Y = g(k, Y) \\ &= G\left(\frac{r}{p}, Y\right) \end{aligned}$$

としてあらわすことができる。ただし

$$\begin{aligned} \frac{\partial G}{\partial Y} &= \frac{k}{f(k)} > 0 \\ \frac{\partial G}{\partial \left(\frac{r}{p}\right)} &= Y \cdot \frac{f(k) - k \cdot f'(k)}{f(k)^2} \cdot \frac{dk}{d\left(\frac{r}{p}\right)} < 0 \end{aligned}$$

である。全く同様に労働需要も

$$N^D \equiv Y \cdot \frac{N^D}{Y} = \frac{1}{f(k)} \cdot Y = h(k, Y) = H\left(\frac{w}{p}, Y\right)$$

としてあらわすことができる。ただし、

$$\frac{\partial H}{\partial Y} = \frac{1}{f(k)} > 0$$

$$\frac{\partial H}{\partial \left(\frac{w}{p}\right)} = Y \cdot \frac{-f'(k)}{f(k)^2} \cdot \frac{dk}{d\left(\frac{w}{p}\right)} < 0$$

である。

以上から体系は

$$I(i, Y) = S(i, Y) \quad (1)$$

$$\frac{\bar{M}}{p} = L(i, Y) \quad (2)$$

$$Y = F(K^D, N^D) \quad (3)$$

$$N^D = H\left(\frac{w}{p}, Y\right) \quad (4)'$$

$$N^S = \phi\left(\frac{w}{p}\right) \quad (5)$$

$$K^D = G\left(\frac{r}{p}, Y\right) \quad (6)'$$

$$K^S = \bar{K} \quad (7)$$

として整理できよう。

(2.2) さて、この体系は同時にケインズ体系と対比される新古典派体系の拡張ともみなすことができる。新古典派体系では、(1)式の貯蓄・投資の各々の関数は、 $S(i)$ 、 $I(i)$  となり、また(2)式の流動性関数は

$$L(Y) = l \cdot Y, \quad l \text{ は正の定数。}$$

になると考えられるが、このように(1)から  $Y$ 、(2)から  $i$  をおとすことは新古典派にとってかならずしも本質的ではない。むしろ、(1)(2)のように書くのが自然の拡張であろう。こうみてくると、(1)~(7)の体系の下で、ことなつた仮定を設定することが問題になるのである。すなわち、一方において利子率その他諸価格の硬直性と非弾力性といったものを仮定すると、それはケインズ体系になり、他方これら諸価格が伸縮的に動き、しかも弾力性も十分であるような経済を仮定すると、そこに新古典派の体系が成立すると考えるのである。

まず以下において価格の機能が十分に働いているモデルを考察し、それが結果において新古典派的命題をみたすことを述べてみよう。なお、以下において

完全競争が各市場で支配的であると仮定しておく。

[ 3 ]

(3.1) われわれは(1)~(7)からなる体系を新古典派体系となることをみてみよう。

第1図は貯蓄=投資の方程式(1)と貨幣方程式(2)をあらわす。縦軸に利率  $i$ ，横軸に国民所得  $Y$  をとることにしよう。IS, ML はそれぞれ、

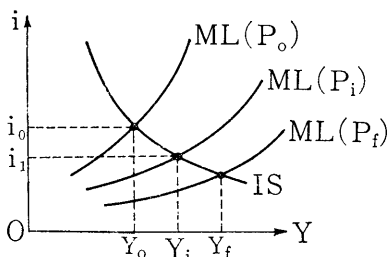
$$I(i, Y) = S(i, Y) \tag{1}$$

$$\frac{\bar{M}}{p} = L(i, Y) \tag{2}$$

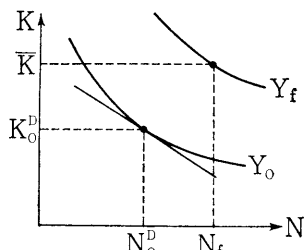
をあらわす。物価水準  $p$  はパラメーターであつて、 $p$  が下落するにつれて ML 曲線は下方にシフトする。これはヒックスに由来することはよく知られている。

(1) J. R. Hicks, "Mr. Keynes and the Classics" *Econometrica* Vol. 5, No. 2 April, 1937.

まず、第0期の物価水準  $p_0$  が与えられたとしよう。すると、(1)式と(2)式から第0期の支出国民所得と利率の均衡水準、 $Y_0$  と  $i_0$  が定まる。



第 1 図



第 2 図

すると、企業者はただちに総需要  $Y_0$  に等しい生産量をあげようとするであろう。 $Y_0$  だけの供給をもたらすには資本財用役ストック  $K^D$  と労働量  $N^D$  を必要とするが、それらをおのおのどれくらいずつ需要するかは貨幣賃銀率とレンタルの比の値によつて定まる。いまその比率を  $\left(\frac{r_0}{w_0}\right)$  としておくと、それに応じて資本財用役需要量と労働需要量とが定まる。これを  $K_0^D$ ,  $N_0^D$  としてあらわそう。第2図はこれを示している。



これを別の面から見ると、(4)'と(6)'とから

$$N_o^D = H\left(\frac{w_o}{p_o}, Y_o\right)$$

$$K_o^D = G\left(\frac{r_o}{p_o}, Y_o\right)$$

としてあらわされるであろう。このようにして定められた  $K_o^D$ ,  $N_o^D$  がはたしてそれぞれの供給量に等しいかという点、必ずしもそうとはかぎらない。いま  $K_o^D$ ,  $N_o^D$  がそれぞれの供給量に及ばず、両市場に超過供給が存在するとしよう。すなわち、

$$N_o^D < N^S \iff H\left(\frac{w_o}{p_o}, Y_o\right) < \phi\left(\frac{w_o}{p_o}\right)$$

$$K_o^D < \bar{K} \iff G\left(\frac{r_o}{p_o}, Y_o\right) < \bar{K}$$

であるとしよう。すると貨幣賃銀率とレンタルは下落するから、その下落した値をおのおの  $w_1$ ,  $r_1$  としよう。  $w_1$ ,  $r_1$  の下では労働も資本財用役ストックも完全利用となる。だから実質賃銀率は  $\left(\frac{w_1}{p_o}\right)$  の水準に、資本の実質レンタルは  $\left(\frac{r_1}{p_o}\right)$  の水準に下落するから、労働需要も資本財用役需要もともに増加する。したがって当然(3)式から生産量  $Y$  の値は労働と資本財用役ストック双方の完全利用国民所得  $Y_f$  に等しくなる。これは支出国民所得水準  $Y_o$  を上回る。すなわち財市場において超過供給が生ずるから、当然物価水準は下落するようになり、ために第1図から明らかなように支出国民所得の水準は増加し、  $Y_f$  に等しくなるように動く。ではどこで物価水準が下落を停止するのかという点、それは支出国民所得が資本財用役と労働の双方の完全利用国民所得水準  $Y_f$  に等しくなるときである。この  $Y_f$  に対応する物価水準を  $p_f$  としよう。なお、この間、すでに  $w_1$ ,  $r_1$  まで下落している  $w$ ,  $r$  が  $p$  と同じ割合で下落するとする。

(3.2) 従来の新古典派のモデルは、資本財用役ストックは一定であり、しかもそれらが完全に利用されているとした。このケースはわれわれのモデルの特殊ケースにあたる。いま、経済活動の拡大につれて、はじめに資本財用役ストックのボトル・ネックに到達した状態を考えてみよう。

前と同様に第0期の物価水準  $p_0$  が与えられているとしよう。すると第0期の支出国民所得と利子率の値が  $Y_0, i_0$  である。そしていまレンタルと貨幣賃銀率とが  $r_0$  と  $w_0$  で所与とすると、資本財用役と労働に対する需要はおのこの

$$K_0^D = G\left(\frac{r_0}{p_0}, Y_0\right)$$

$$N_0^D = H\left(\frac{w_0}{p_0}, Y_0\right)$$

によつてあらわされるが、しかしこの場合は、

$$K_0^D \geq \bar{K}$$

$$N_0^D < N^S$$

である。したがつて、レンタルは上昇し、これに対し、貨幣賃銀率は下落してくるから企業者は資本をより少く、労働をより多く雇用しようとする。だから資本財用役市場の超過需要は消滅するとともに労働市場は完全雇用に向う。だからここに資本財用役と労働の完全利用国民所得  $Y_f$  にひとしい生産量が得られる。一方、支出国民所得水準は  $Y_0$  であり、 $Y_f$  より小であるから、ここに物価水準は下落して第1図の示すように支出国民所得の水準は増大して  $Y_f$  の値に近づく。このようにして体系は完全雇用、完全利用均衡に収斂するのである。なお  $K^D = K^S$  のときは、レンタルは不変であるのに賃銀率のみ下落するから、資本財用役需要は減少し労働需要は増加する。このときもし、両市場において超過供給のあるときは、前のギロンと全く同様に両市場は均衡に向う。

(3.3) こんどは経済が過熱して、資本財用役需要も労働需要もともにそれぞれの供給量を超過している状態を考えてみよう。いま物価水準が  $p_0$  で、支出国民所得が  $Y_0$  ( $Y_0$  は  $Y_f$  より大) の水準にあるとすると、企業家はただちに  $Y_0$  に等しい生産量を提供しようとする。レンタルと貨幣賃銀率が  $r_0, w_0$  の水準にあるとしたとき、上の状態がおこるものとする、労働需要と資本財用役需要はそれぞれ、

$$N_0^D = H\left(\frac{w_0}{p_0}, Y_0\right)$$

$$K_0^D = G \left( \frac{r_0}{p_0}, Y_0 \right)$$

であらわされ、しかも

$$N_0^D > N^S \equiv \left( \frac{w_0}{p_0} \right)$$

$$K_0^D > \bar{K}$$

である。すると当然レンタルと貨幣賃銀率は上昇して超過需要はなくなり、両市場は均衡する。したがって、資本財用役ストックと労働の双方の完全利用国民所得水準  $Y_f$  に等しいだけの生産量がなされるであろう。

しかるに第0期の支出国民所得  $Y_0$  の方が  $Y_f$  より大であるから、ここに物価水準は上昇し、それによつて支出国民所得水準は圧縮され、 $Y_f$  の水準に漸近するであろう。このようにして資本財用役ストックと労働の双方の完全利用均衡が成立するのである。

(3.4) 以上から新古典派の体系のもとでは、不均衡の状態から出発しても最終的には完全雇用かつ完全利用の状態へ経済は収束していくことがわかるであろう。

今かりに貨幣供給量を変化させたとする、体系が均衡へと収束するプロセスでは、この貨幣供給量の変化は利子率の水準に影響を及ぼす。しかし、均衡状態における利子率に対しては貨幣供給量は影響を及ぼさない。均衡利子率の水準は貯蓄と投資の大きさによつてのみ決定されるのである。しかも均衡状態においては利子率は実質レンタル<sup>(1)</sup>  $\left( \frac{r}{p} \right)$  に等しい。

このときの均衡利子率はヴィクセルの言う自然利子率であり、異時点間の最適資源配分のガイドの役割をなすものである。

また貨幣供給量の変化は均衡所得水準や均衡雇用水準には少しの影響も及ぼさない。単に同一割合の物価水準の変化をもたらすだけである。いわゆる貨幣数量説が成立するのである。このようにして新古典派の命題が成立するのである。

(1) 資本財の耐久期間は無限とする。今投資の限界効率を  $\rho$  とすると

$$p = \int_0^{\infty} r e^{-\rho t} dt$$

から  $\rho = \frac{r}{p}$  が成立する。しかるに  $i = \rho$  であるから、 $i = \frac{r}{p} (\cdot F_K)$

[ 4 ]

(4.1) 今度はレンタルと貨幣賃銀率がおのおの  $\bar{r}$ ,  $\bar{w}$  の水準で下方のみ硬直的である状態を考えよう。物価水準が  $p_0$  に与えられているとすると、支出国民所得水準は  $Y_0$  に定まる。このとき労働需要と資本用役需要はそれぞれ、

$$N_0^D = H\left(\frac{\bar{w}}{p_0}, Y_0\right)$$

$$K_0^D = G\left(\frac{\bar{r}}{p_0}, Y_0\right)$$

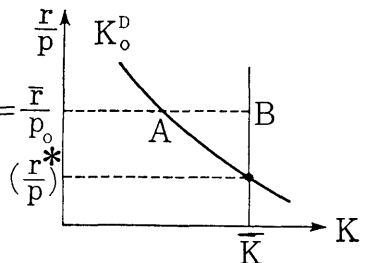
で与えられる。しかるにこの場合両方の市場で超過供給が生ずるものと仮定する。すなわち、

$$N_0^D \cdot N_0^S \quad N_0^S = \phi\left(\frac{\bar{w}}{p_0}\right)$$

$$K_0^D \cdot \bar{K}$$

である。すると本来なら当然レンタルと貨幣賃銀率は下落して両市場は均衡へと向うはずであるが、このレンタルと貨幣賃銀率が下方に硬直的であるから、上記の超過供給量は一掃されない。すなわち、労働の雇用量と資本の利用量とは前と同じの  $N_0^D$ ,  $K_0^D$  の水準に止まっているから、産出水準も  $Y_0$  に止まらざるを得ない。したがって物価水準も前と同一の  $p_0$  に止まり、かくて支出国民所得水準も  $Y_0$  となる。以下同様のプロセスをくり返すのみであつて経済諸変数は不変の水準に止まる。このように生産要素  $i = \frac{\bar{r}}{p_0}$  市場では過少利用の状態が生ずるのである。今、資本用役市場のみを図にしてみよう。

第3図のABは未利用の資本用役の量を示す。本来なら実質レンタルは  $\left(\frac{r}{p}\right)^*$  まで下が



第 3 図

り資本用役の未利用の量はゼロになるべきところが、実質レンタルが $\left(\frac{\bar{r}}{p_0}\right)$ の水準で下方に硬直的になってしまっているのでABの未利用の資本用役が生ずる。

このとき財市場を均衡ならしめる利率 $i_0$ は資本財用役の均衡をもたらす実質レンタル $\left(\frac{r}{p}\right)^*$ より大である。

(4.2) ところでこの場合、貨幣供給量Mを増加すれば、このような生産要素の過少利用を解消することができる。Mの増大は物価水準を $p_0$ に据え置いたままで、支出国民所得水準Yを増加せしめ、(同時に利率を下落せしめる)もつて資本用役需要、労働用役需要を拡大することができる。ただし、このとき実質レンタルと実質賃銀率とはおのおの、 $\left(\frac{\bar{r}}{p_0}\right)$ と $\left(\frac{\bar{w}}{p_0}\right)$ の水準に据え置かれたままである。

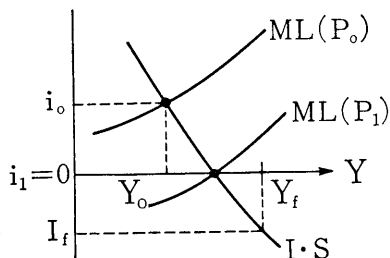
以上より明らかなように貨幣供給量Mの増加は一方において労働、資本用役の需要、したがって所得水準に影響を及ぼす。すなわち伝統的な貨幣数量説は妥当しない。

他方においてMの増加は利率の水準を下落せしめる。そして未利用資源が存在するかぎり、利率は自然利率より乖離しているのであつて、もはやそこでは異時点間の有効な資源配分のガイドとしての役割を果たさないのである。

## 〔5〕

(5.1) 方程式(3)(4)(5)(6)(7)を解き、労働の完全雇用 $N_f$ 、資本用役の完全利用 $\bar{K}$ に應ずる産出量 $Y_f$ を定めよう。この $Y_f$ を貯蓄・投資方程式(1)に代入すると、利率 $i_f$ が求められる。しかし、貯蓄・投資関数が利率に対し極めて非弾力的であるときには、この $i_f$ はマイナスになる可能性が大きい。第4図は $i_f$ がマイナスになつたケースを图示している。

ここでは利率が正の領域でいかに大幅に下落したとしても、資本用役および労働



第 4 図

用役の完全利用に対応する産出量  $Y_f$  を吸収するだけの所得を生み出すことは不可能である。したがって物価の下落により ML 曲線が右下方にシフトしても労働および資本用役の完全利用は生じない。

今、物価水準が  $p_0$  にあるとし、それに応ずる支出国民所得水準を  $Y_0$  としよう。すると生産者は  $Y_0$  に等しい量の産出をなそうとする。レンタル・貨幣賃銀率をそれぞれ  $r_0$ ,  $w_0$  とすると、資本用役と労働用役に対する需要はそれぞれ、

$$K_0^D = G\left(\frac{r_0}{p_0}, Y_0\right)$$

$$N_0^D = H\left(\frac{w_0}{p_0}, Y_0\right)$$

で与えられるが、これらはそれぞれの供給量に及ばないものとする。すると  $w$  と  $r$  は下落して  $w_1$ ,  $r_1$  の均衡値へ落ち着く。このとき産出量は  $Y_f$  の水準に増大する。  $Y_f$  は勿論  $Y_0$  よりも大であるから物価は  $p_1$  の水準まで下落する。したがって支出国民所得水準は  $Y_1$ , 利子率は  $r_1 (= 0)$  に定まる。しかるに  $Y_1$  も  $Y_f$  の水準を下回っているので物価下落の圧力は不断に存在する。しかし、利子率は非負の値をとるから物価は  $p_1$  の水準で下方硬直的となる。さてこのとき要素市場は超過供給である。すなわち、

$$K_1^D = G\left(\frac{r_1}{p_1}, Y_1\right) < \bar{K}$$

$$N_1^D = H\left(\frac{w_1}{p_1}, Y_1\right) < N^S$$

であるから、 $r$  と  $w$  はまたも下落する。しかし  $r$  と  $w$  が下落して産出量は再び  $Y_f$  へと向うが、そのことによつて財の超過供給が生ずるのみである。ここでは物価は下落しない。したがって有効需要の水準は相変わらず前と同一の値になるであろう。すると生産者はそれと同一量の生産をなそうとする。したがってここに再び両生産要素の未利用状態が生ずる。このようにして  $r$  と  $w$  はまた下落する。

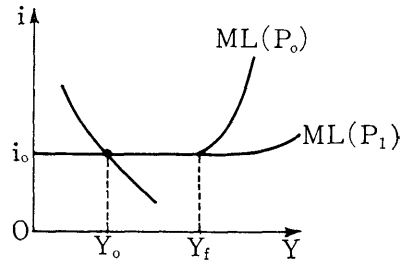
以上のケースにおいては、どのように貨幣の供給を増加しても有効需要の水準は一向に増大しない。財政政策によつて、IS 曲線を右方へシフトせしめる

しか方法がないのである。すなわち、ML 曲線との交点が第一象限に存するように IS 曲線を右方へシフトせしめるのである。もしこれに成功すれば、再び新古典派のメカニズムが働き出すのである。

## 〔6〕

(6.1) かりに IS 曲線が第 1 図のように正常な形状であるとしても流動性選好関数が完全に利子弾力的であるならば、資本用役と労働用役の双方の完全利用の実現は不可能となる。これはケインズの「流動性のワナ」の状態である。

今、与えられている物価水準を  $p_0$  とすると、IS, ML 両曲線は第 5 図のように交わつているとする。このとき有効需



第 5 図

要水準は  $Y_0$  である。この  $Y_0$  が  $Y_f$  より小とすると、両生産要素の未利用状態が生ずるから、 $w$  と  $r$  は下落する。ために産出量は  $Y_f$  となり、有効需要水準  $Y_0$  を上回る。すると物価水準が下落するのであるが、その限度は  $p_1$  であるとしよう。さてここまで話を進めてくると以後のロジックは前節〔5〕と全く同様である。ただ〔5〕においては利子率の下限がゼロであつたのに対し、〔6〕ではそれがプラスの  $i$  の水準である、という点が異なるだけである。

したがつて、この場合にも貨幣供給量を増加せしめても有効需要水準は上昇せず、 $Y_0$  の水準に止まるであろう。不況からの脱却は財政政策によつて IS 曲線を右方へとシフトせしめることである。

## 〔7〕

(7.1) われわれは(1)~(7)の体系を想定し、そのシステムが均衡状態に収束していく場合と、何らかの病的障害によつてその収束のプロセスが中断され、不均衡の状態に経済がくぎ付けになつている場合とを考察した。前者の場合を新古典派、後者をケインズのケースとわれわれは述べてきた。しかし、両者とも体

系の均衡への収束の作動様式は全く同一であり、このことから両者の間には論理の対立があるのではなく、単に同一体系に付与する仮定の差異があるのみである。

しかし政策的なインプリケーションの問題に関しては両者は相異なる。前者においては勿論自由放任の政策がとられるべきであろう。後者の場合には対策として二通り考えられる。第一は、経済の病的障害そのものを取り除くこと。すなわち価格の下方硬直性や非弾力性といったものをなくすことである。しかし、これは果して経済政策として行うことができるかと言えば答はまず否であろう。第二は、こういつた病的障害を現実経済の常態としてまず認め、それを前提とした上で、はたして他の対策ありや否やというものである。その場合の対策とは財政政策や金融政策による有効需要喚起策である。

(7.2) 最後に、このわれわれのモデルと従来モデルの政策的帰結の差異に触れておく。<sup>(1)</sup>ただし、ここでは要素価格が不況において常に下落していく、〔5〕、〔6〕のケースは除いておこう。今、経済が過少雇用、過少利用の状態にあり、その時の国民所得水準は  $Y_0$ 、物価水準は  $p_0$ 、レンタル  $\bar{r}$ 、貨幣賃銀率  $\bar{w}$  とすると、資本用役、労働用役に対する需要量はおのおの

$$K_0^D = G\left(\frac{\bar{r}}{p_0}, Y\right)$$

$$N_0^D = H\left(\frac{\bar{w}}{p_0}, Y\right)$$

で示されるが、もし何らかの政策により  $Y$  を増加せしめていくと  $\left(\frac{w}{p}\right)$  や  $\left(\frac{r}{p}\right)$  を不変にしながら  $K^D$  や  $N^D$  を増加させることができる。この場合物価水準  $P$  は国民所得の増大にかかわらず (勿論  $Y_f$  までではあるが) 不変である。

一方、従来ケインズ理論の定式化によると資本用役ストックは一定であり、しかもそれは完全に利用されていると考えられている。この場合有効需要を増加させて生産を拡張していくと労働の雇用量のみが増大するから資本労働比率は減少してくる。すると実質賃銀率  $\frac{w}{p}$  もそれに 1 対 1 の対応を示しながら下落する、 $w$  は  $\bar{w}$  に固定されている。したがって、このことは物価水準の上昇を意



味する。すなわち従来の議論では過少雇用を一掃するには物価騰貴が必要であるということになる。ケインズをインフレーション主義者だと言う人がいるが、<sup>(2)</sup>これはもつともな主張である。

(1) この点の詳細については前掲拙稿参照。

(2) 宮崎義一，伊東光晴「コンメンタール・ケインズ一般理論」128頁参照。